

月次改訂

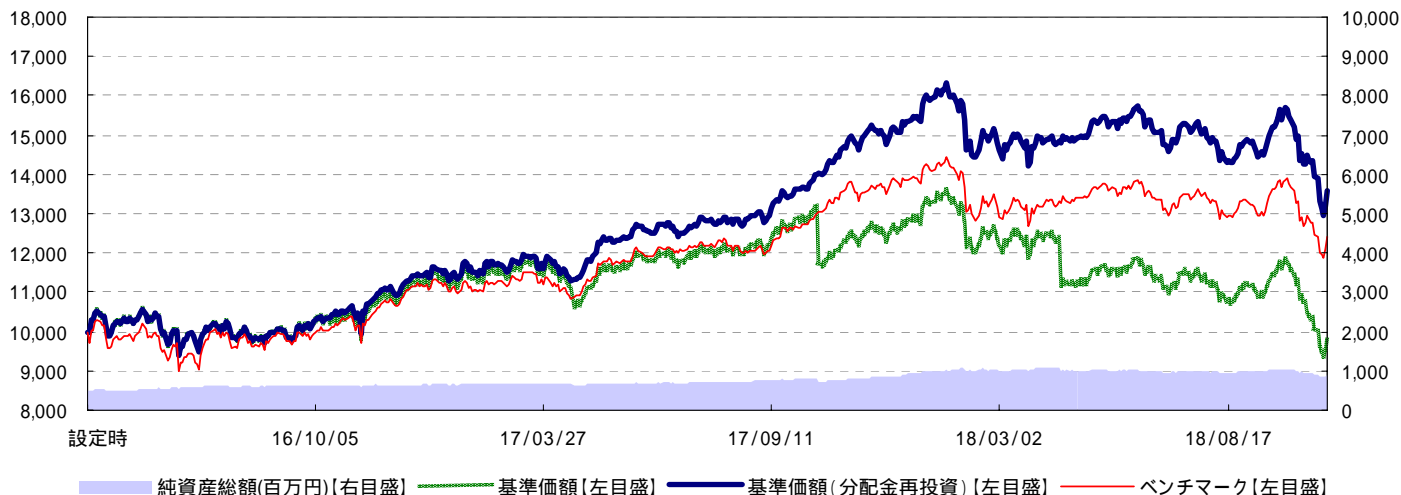
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン【愛称:Jアクティブ】

2018 / 10

追加型投信/国内/株式

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、ベンチマークは設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

ベンチマークはiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスです。
 iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、財務健全性、キャッシュフロー収益性、利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド(以下「STOXX社」)が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に関する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

ファンドの現況

	2018/10/31	前月末	前月末比
基準価額	9,804円	11,744円	-1,940円
純資産総額(百万円)	906	1,028	-122

	基準価額	日付
設定来高値	13,619円	2018/01/23
設定来安値	9,345円	2018/10/29

運用資産構成

	2018/10/31	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	97.05%	96.77%	0.29%
内 現物	97.05%	96.77%	0.29%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	2.95%	3.23%	-0.29%

・比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-12.93%	-9.67%	-9.11%	-5.91%	-	35.72%
ベンチマーク	-9.86%	-7.58%	-7.29%	-6.92%	-	24.32%
差	-3.07%	-2.09%	-1.82%	1.01%	-	11.40%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
 基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

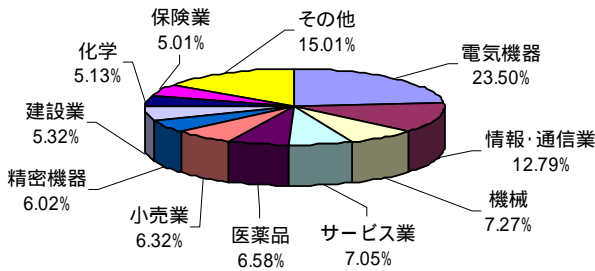
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン【愛称:Jアクティブ】

分配金実績(税引前)

	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
決算日	2018/10/17	2018/04/17	2017/10/17	2017/04/17	2016/10/17	-	
分配金	450円	1,200円	1,500円	500円	150円	-	3,800円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入上位10業種



・比率は現物株式評価額に対する割合です。

組入上位15銘柄

(組入銘柄数: 63銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ソニー	電気機器	3.12%
2	キーエンス	電気機器	3.05%
3	日本電産	電気機器	2.88%
4	東京エレクトロン	電気機器	2.77%
5	アステラス製薬	医薬品	2.74%
6	任天堂	その他製品	2.72%
7	村田製作所	電気機器	2.65%
8	東海カーボン	ガラス・土石製品	2.61%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	2.48%
10	朝日インテック	精密機器	2.45%
11	SMC	機械	2.40%
12	麒麟ホールディングス	食料品	2.32%
13	伊藤忠商事	卸売業	2.24%
14	大塚商会	情報・通信業	2.19%
15	中外製薬	医薬品	2.05%

・比率は純資産総額に対する割合です。

ファンドマネジャーコメント

今月の国内株式市況は、ベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスで見ると下落となりました。基準価額(分配金再投資ベース)は下落となり、ベンチマークを下回る結果となりました。今月の国内株式市況は、良好な経済指標の発表を契機に米国金利が上昇したこと、米中間の貿易戦争激化などを背景に世界経済の減速懸念が強まったこと、一部米国企業が7-9月期決算発表時に慎重な業績見通しを示したことなどを背景に、下落基調をたどりました。月末になると過度な警戒感が後退し、若干値を戻したものの、月間を通じてみると、東証株価指数(TOPIX)は大幅に下落しました。

個別銘柄では、ソニーフィナンシャルホールディングス、SMCなどがプラス寄与しましたが、ZOZO、マキタなどがマイナスに影響しました。主な買付銘柄は村田製作所、東京エレクトロンなど、主な売却銘柄は小糸製作所、ビジョンなどです。

当面の株式市況は、引き続き米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、米国の中間選挙に向けてトランプ米大統領の今後の動きに注目が集まり、やや上値の重い展開を想定します。また関税の引き上げが行われた米中貿易摩擦の問題が実体経済や製造業を中心に個別企業の業績動向に与える影響にも注意が必要と考えます。しかし、今月の株価下落により相当程度リスク要因は織り込まれたと考えます。堅調な米国経済や米国法人税減税の効果、IoT需要や省力化投資の増加など、世界的に良好な経済環境の継続が期待されます。また、国内企業の投資意欲も高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

このような想定の下、現状の環境下においても高自己資本利益率(ROE)の維持・上昇が見込める銘柄などに注目する方針です。具体的には、各社の事業特性、事業環境、マネジメント力、競争力や中長期的な成長や収益力の改善のためにどのような施策に取り組んでいるかを精査し、利益率の改善などを主因にROEの上昇が期待できる銘柄に積極的に投資する方針です。(運用担当者:上辻)

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
 基準価額および分配金は1万円当たりです。
 コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ISTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン【愛称:Jアクティブ】

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1 「ISTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス」をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。

特色2 「ISTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス」の構成銘柄に加え、高水準のROEを維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄も投資対象とします。

特色3 経営戦略にフォーカスした徹底的な調査・分析により、企業価値向上が期待できる銘柄を選別します。

特色4 年2回の決算時(4・10月の各17日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの仕組み

・運用は主にISTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	株価は、企業活動や業績、市場・経済の状況、政治情勢等を反映して変動し、基準価額はその影響を受けます。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の価格は、その発行体等の信用状況の影響を受けます。発行者等の経営、財務状況の悪化やその懸念が生じると、有価証券等の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。また、有価証券等の配当金や利払い・償還金の支払いが滞ること、有価証券等の価値がなくなることもあります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により取引が制限されている場合には、市場実勢から期待されるより不利な価格での取引を行わざるをえないことがあります。また、必要な売買の一部またはすべてを行うことができないこともあります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

・ファンドの資産規模によっては、運用方針に基づく運用が効率的にできない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ISTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン【愛称:Jアクティブ】

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2026年4月17日まで(2016年4月18日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4・10月の17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.5552%(税抜 年率1.4400%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称:iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
	登録金融機関	登録番号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号				